

■ 施策評価シート

施策番号	20-01-①
施策名	市民自治の確立のための環境整備

<p>施策の概要</p> <p>まちづくり協議会や草津市立まちづくりセンター等の充実を図り、基礎的コミュニティ、市民公益活動団体、大学、企業等の多様な主体の連携と協働によるまちづくりを促進します。</p>
--

成果指標(単位)	市民主役のまちづくりが進んでいると思う市民の割合(%)			
	平成25年度 (※基準値)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値		18.3	19.3	20.3
実績値	14.5			

<p>成果指標実績に対するコメント</p> <p>市民意識調査の結果、市民主役のまちづくりが進んでいると思う市民の割合14.5%となっており、自分たちのまちは自分たちでつくるといった考えのもとで設立されたまちづくり協議会の認知度が低いことや活動内容が知られていないことが考えられることから、役割や活動等について積極的に周知していく必要がある。</p>
---

<p>施策の達成度評価</p> <p>平成26年3月に協働のまちづくり条例を制定し、まちづくり協議会、基礎的コミュニティ、市民公益活動団体、市等がそれぞれが主体となり、役割分担しながら協働してまちづくりを進めていくためのそれぞれの役割や協働によるまちづくりのルールを定めた。</p>
---

<p>評価に基づいた平成27年度取組みについての考え方</p> <p>協働のまちづくり条例により、まちづくり協議会等の役割や協働によるまちづくりのルールを定めたことから、協働のまちづくり条例の実効性を担保するため、各主体がお互いに力を合わせてまちづくりを推進していけるよう検討を進める。</p>
---

<p>施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項</p> <p>地域の住民や各種団体で構成されたまちづくり協議会が市内全13学区に設立され、地域主体のまちづくりが進められた。</p>
--

■ 施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
まちづくり協議会推進事業	まちづくり協働課	○	まちづくり協議会が自主・自立し、安定した運営を行っていくため、地域一括交付金等の各種交付金、補助金等により支援を行った。
まちづくりセンター管理運営事業	まちづくり協働課	○	(公財)草津市コミュニティ事業団と連携し、センター利用者の増加を図るとともに、市民公益活動を推進した。

■ 施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
市民センター(公民館)管理運営事業	まちづくり協働課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未達の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■ 施策評価シート

施策番号	20-02-①
施策名	基礎的コミュニティ活動の支援

施策の概要

良好な地域社会の形成、住民福祉の増進、住民主体のまちづくりのさらなる推進を図るため、町内会や自治会など住民自治組織の活動を支援します。

成果指標(単位)	町内会活動に参加している市民の割合(%)			
	平成25年度 (※基準値)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値		52.5	53.5	54.5
実績値	45.8			

成果指標実績に対するコメント

市民意識調査の結果、町内会活動に参加している市民の割合は45.8%であり、前年度よりも4.7%減少した。分譲住宅やマンションの開発増加、またライフスタイルの多様化に伴い、町内会活動に参加されない方が増加しているものと考えられる。活発な地域コミュニティの形成に向けて、町内会に対し継続した支援を行っていく。

施策の達成度評価

地域コミュニティ活動の推進を図るため、町内会を対象として各種補助事業に取り組んだ。  
 集会所整備事業費補助:9町内会(実績17,228千円)  
 掲示板設置補助:7箇所(実績140千円)  
 自治会活動保険加入補助:170町内会(実績3,043千円)

評価に基づいた平成27年度取組みについての考え方

コミュニティ活動の推進を図るため、町内会を対象とした各種補助制度による支援を行うとともに、地域コミュニティの活動基盤である町内会への、加入促進の啓発について検討を行う。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

分譲住宅やマンションの開発増加、またライフスタイルの多様化、個人の価値観の違い等に伴い、町内会活動に参加されない方が増加している。

■ 施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
コミュニティハウス整備補助事業	まちづくり協働課	○	9件の町内会に対して地域コミュニティの活動拠点となる集会所整備費の補助を行い、良好な地域社会の形成と住民福祉の増進を図った。

■ 施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
行政事務委託事業	まちづくり協働課
草津市自治連合会活動補助事業	まちづくり協働課
掲示板設置補助事業	まちづくり協働課
コミュニティ振興事業	まちづくり協働課
コミュニティ活動初期備品整備補助事業	まちづくり協働課
自治会活動保険加入補助事業	まちづくり協働課
高齢者教室開設事業	まちづくり協働課
まちづくり講座事業	まちづくり協働課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未達の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■ 施策評価シート

施策番号	20-03-①
施策名	市民公益活動の支援

<p>施策の概要</p> <p>(公財)草津市コミュニティ事業団と連携を図りながら、各種団体の活動を支援する補助金制度の拡充や、まちづくり講座、交流イベントの積極展開などに努めます。</p>
---

成果指標(単位)	市内のNPO法人数(団体)			
	平成25年度 (※基準値)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値		54	56	58
実績値	52			

<p>成果指標実績に対するコメント</p> <p>NPO法人数は、平成24年度と比べ、3団体増加した。任意団体から法人に移行されたケースが多く、中間支援組織等による草の根的な支援活動が成果として現れてきたと考えられる。</p>
---

<p>施策の達成度評価</p> <p>本市における協働のまちづくりをさらに前にすすめるために、まちづくりに取り組む各主体の役割や市民公益活動の活性化について規定した草津市協働のまちづくり条例を制定した。 また、本市における中間支援組織である(公財)草津市コミュニティ事業団と(社福)草津市社会福祉協議会との連携を進めるために、社会福祉課も交えて草津市中間支援組織にかかる四者会議を設置し、意見交換を随時行った。</p>
---

<p>評価に基づいた平成27年度取組みについての考え方</p> <p>草津市協働のまちづくり条例の実効性を担保するため、(仮称)草津市協働のまちづくり推進計画に基づき施策を実施する。推進計画には、市民公益活動を促進する中間支援組織、行政等の具体的な施策等について記載する。</p>
--

<p>施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項</p> <p>市民公益活動団体を支援する(公財)草津市コミュニティ事業団等の中間支援組織の活動が大きく影響する。</p>
--

■ 施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
(公財)草津市コミュニティ事業団運営費補助事業	まちづくり協働課	○	中間支援組織同士の連携を深めることができた。
市民まちづくり提案事業推進事業	まちづくり協働課	○	成立事業の目標値5件に対し、6件の成果があった。

■ 施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
市民活動推進事業	まちづくり協働課
市民まちづくり提案事業審査委員会運営事業	まちづくり協働課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。